

陳 情 文 書 表

受理番号	区分	陳情者	件名	要旨	紹介議員	受理年月日	付託委員会
2	陳情	千代田区神田小川町 3-28 昇龍館ビル 4F 公益社団法人 日本理科教育振興協会 会長 大久保 昇	理科教育設備費等 補助金予算計上に ついてのお願い	理科教育において、〔観察・実験〕がすべての基本であるが、学校現場では小中高ともに「観察・実験機器の不足」が嘆かれている。 理科教育環境向上のため、令和 8 年度理科教育設備整備予算の計上のほか、観察実験に伴う消耗品に係る予算や理科観察実験が行える場所の確保、実験支援員の配置等について要望する。		令和 7 年 9 月 3 日	
3	陳情	東京都港区虎ノ門 3-10-11 虎ノ門 PF ビル 一般社団法人 日本教材備品協会 会長 大久保 昇	学校教材備品の計 画的な整備促進に ついてのお願い	学習指導要領において、「主体的・対話的で深い学び」の視点を大きなテーマとして掲げている。体験等を通して、児童生徒が自ら考え学びを深めることがこれまで以上に重要となる。 このことから、管内の学校の整備状況を調査・把握し、教材整備計画の策定と実行による学校教材の安定的・計画的な整備を要望する。		令和 7 年 10 月 31 日	

受理番号	区分	陳情者	件名	要旨	紹介議員	受理年月日	付託委員会
4	陳情	山形市小白川町2丁目 3-30 山形県難病相談支援センター 山形県難病等団体連絡協議会 代表幹事 玉谷 直幸	難病者対策並びに患者支援に関する要望書	難病は外見から症状が見えにくい「見えない障害」であり、地方では安定した就労確保が困難である。国でも特定難病患者を障害者雇用の対象とする方針が進む中、多様性と包摂を重視した行政の実現のため、難病患者枠を設けた就労機会の提供を要望する。 また、当協議会は個人の難病患者も会員として受け入れるよう会則を改正したが、連絡体制整備に経費が増大するため、活動の継続と充実を図る財源として人口一人当たり1円の助成を要望する。		令和7年 11月11日	
5	陳情	山形市青田南6番28号 山形県医療労働組合連合会 執行委員長 鶴巻 学	安全・安心の医療・介護提供体制を守るため、すべてのケア労働者の処遇改善につなげる報酬10%以上の引き上げを求める意見書の提出に関する陳情書	政府は「ベースアップ評価料」等を実施したものの、医療・介護分野の賃金は他産業より低く、本県でも賃上げ率は民間病院3.21%・介護2.25%と格差は解消していない。その結果、人材確保が困難となり、地域の医療・介護提供体制は深刻な人手不足に陥っている。物価高騰下で価格転嫁できず、経営難による倒産も危惧される。2026年改定では報酬10%以上の引き上げと速やかな援助拡充が不可欠であるとして、国への意見書提出を求める。		令和7年 11月14日	

受理番号	区分	陳情者	件名	要旨	紹介議員	受理年月日	付託委員会
6	陳情	東京都新宿区西新宿3丁目3番13号 西新宿水間ビル6階 一般社団法人 中国における臓器移植を考える会 代表 丸山治章	臓器移植に関わる不正な臓器取引や移植目的の渡航等を防止し、国民が知らずに犯罪に巻き込まれることを防ぐための環境整備等を求める意見書提出の陳情	国際社会と足並みを揃え、臓器移植に関わる不正な臓器取引や移植目的の渡航等を防止し、国民が知らずに違法な臓器移植に巻き込まれることを防ぐため、適切な臓器移植が行われる必要性についての啓発活動などの環境整備を求める意見書を国へ提出することを求める。		令和7年 11月21日	
7	陳情	山形市薬師町2丁目6-15 山形県労働組合総連合 議長 萩原 圭子	全国一律最低賃金制の確立・時間額1500円実現とこれに見合う中小企業支援拡充により人口減少・流出に歯止めをかけるための意見書採択を求める陳情	全国一律最低賃金制を創設し、最低賃金を時間額1500円以上とすること、またこれに見合う中小企業支援策を国に求める意見書採択を要望する。 人口減少・流出の要因である低賃金を改善し、地域定着と中小企業の労働力確保を図るため、最低生計費試算に基づく水準の確立と十分な支援策が不可欠とする。		令和7年 11月25日	

受理番号	区分	陳情者	件名	要旨	紹介議員	受理年月日	付託委員会
8	陳情	県立小国高等学校を支援する会 会長 安部 昌晴	山形県立小国高等学校への支援拡充について	<p>小国高校は人口減少・少子化下で、特色ある教育や地域留学事業により高い評価を得ており、町の人材育成と関係人口の拡大に不可欠である。今後の存続と魅力化には、留学生寮の整備や生活支援体制など環境充実が必須である。</p> <p>については、保小中高一貫教育の推進、地域留学事業支援、受入環境の整備、県に対する要望活動継続等の支援を令和8年度予算で講じられたい。</p>		令和7年12月1日	
9	陳情	一般社団法人 山形県建設業協会 会長 太田 政往 一般社団法人 西置賜建設業協会 会長 那須 正	令和7年度建設振興策に関する要望書	<p>近年激甚化が進む自然災害や老朽化対策の必要性、人口減少、担い手不足、物価高騰等により、建設業界は厳しい状況にある。</p> <p>地域建設業が防災・減災、社会資本整備、除雪など地域の安全・安心の守り手として役割を果たし続けるため、公共事業予算の安定確保、設計労務単価や積算基準・入札制度の改善、建設DX推進、人材確保と除雪体制強化、資金繰り支援等の早急な措置を要望する。</p>		令和7年12月1日	